



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長  
中塚 伸幸

## 経済安全保障と自由貿易のバランスも重要

### ◆経済安全保障への関心が高まる

経済安全保障への関心が急速に高まっている。自民党は昨年、このテーマを検討する新国際秩序戦略創造本部を立ち上げ、政府への提言をまとめたほか、今年5月にはその後の中間取りまとめを公表した。こうした流れを受けて、岸田新政権では初めて経済安全保障の担当大臣が設置された。経済界も、経済同友会がこの問題に関して企業変革や政府支援を求める提言を出すなど、やはり喫緊の課題としての認識を強めている。

### ◆世界の主要国も対策を強化

安全保障といえば、まずは軍事・防衛面での対応が思い浮かぶが、国の存立と繁栄を確保するうえでは経済の観点も欠かせない。たとえば、石油資源の多くを輸入に依存するわが国は以前から、調達先の確保や輸送路の安全などエネルギー安全保障に腐心してきた。

近年、グローバル化が進展し、世界各国は戦略物資における対外依存度を高めている。その一方、政治情勢や感染症、自然災害などによってそれら物資の供給網が寸断されるリスクも同時に増大している。実際、コロナ禍の初期段階ではマスクの供給が滞り、また足もとでは半導体の不足が多くの製造業のボトルネックになる事態が生じている。特に半導体は、製造拠点が台湾など一部地域に偏っており、今後、米中対立の影響が及びやすいこともあって、中長期的にもその確保が切迫した問題となっている。

国家資本主義を標榜する中国は、従来から国策として電子部品など重要産業の育成に取り組んできたが、足もとでは米国のバイデン政権もサプライチェーン強靱化に本腰を入れ、半導体産業の育成・支援のための財政支出を検討中である。EUも自動車EV化のカギを握る電池産業の育成政策を導入している。このように、世界的にも経済安全保障への取り組みを強化する動きがみられる。

### ◆戦略的自律性と戦略的不可欠性

もともと、経済安全保障には明確な定義があるわけではなく、その対象はエネルギー・食糧等の確保から、サイバーセキュリティ、技術保護、人材育成、産業競争力の向上など、きわめて多岐にわたる。前述の自民党の提言では、「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」の二つの観点が示されている。まず、「自律性」とは、他国への依存度を減らし国内あるいは同盟国・友好国からの安定調達を確保することで、いわば「守り」の安全保障といえる。一方の「不可欠性」は、他国がわが国に依存する、換言すればわが国の製品や技術がなければその国が困る状況にするとということであり、こちらは「攻め」の側面が強いといえるだろう。

### ◆自由貿易とのバランスにも配慮は必要

いずれの観点も非常に重要であり、方向性はまったく正しい。ただ、留意点もある。物資の調達において性急に内製化や調達先変更を進めることは、場合によっては自由貿易のメリットを損なう可能性がある。価格や品質など経済活動の効率性と長期的な安定性・持続性とのバランスを十分に考慮する必要があるだろう。

また、半導体など特定産業を政府が選定し補助金等によって政策的に支援することは、国家間競争の下では不可欠といえる。しかし、競争力の源泉はあくまでも民間企業の創意と活力である。政府の支援がその呼び水となることを期待するが、政府の産業政策だけに頼ってしまわないことが肝要である。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】